

平成27年第2回定例会（6月議会） 産業観光分科会・委員会 提出資料

平成27年6月22日
産 業 労 働 部

【所管事項関連】

産 業 政 策 課	県内経済雇用情勢について	…………… 1
	緊急的な経済・雇用対策の効果について	…………… 3
	平成26年度秋田県中小企業振興条例 関連施策の実施状況について	…………… 4 …………… 別冊
地 域 産 業 振 興 課	「植物工場による先端アグリビジネス システム推進事業」の検証について	…………… 6
公 営 企 業 課	平成26年度公営企業の決算（営業収支） 概況について	…………… 11

県内経済雇用情勢について

産業政策課

1 概況

県内経済は、個人消費は基調としては堅調に推移し、製造業は生産の緩やかな回復が続いており、雇用も、4月の有効求人倍率が1.00倍と、高水準で推移している。

2 県内経済動向調査結果（平成27年4月分）

（1）製造業

一部にやや弱含みの動きがみられるものの、電気機械などを中心に生産の緩やかな回復が続いている。

- 電気機械… 車載向けやスマートフォン関連製品を中心に生産の回復が続いている。
- 輸送機械… 一部企業の生産の海外シフトにより前年同月を下回っているものの、底堅く推移している。
- 木材・木製品… 一部に駆け込み需要の反動減による影響がみられる。

（2）建設業

公共投資は2か月連続で前年同月を下回っている。

※住宅着工戸数（4月）

住宅着工戸数は全体で328戸（前年同月比7.6%減）となっている。

（3）小売業

基調としては堅調に推移している。

- 飲食料品… 総じて堅調に推移している。
- 家電品… 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられた前年同月を上回っている。

※新車登録台数（4月）

新車登録台数は全体で3,581台（前年同月比6.8%減）となっている。

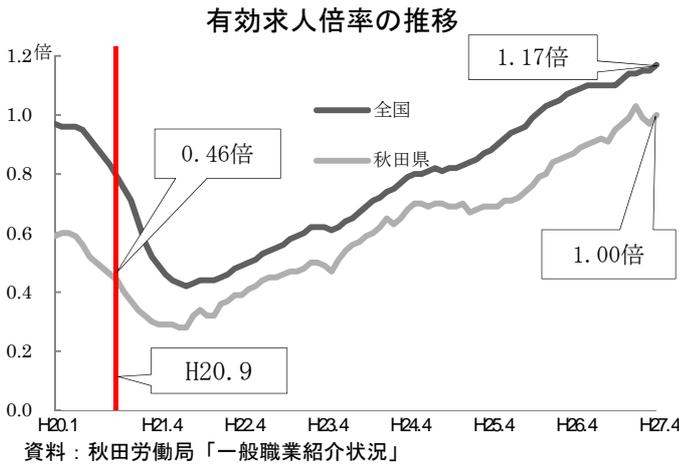
（4）サービス業

基調としては堅調に推移している。

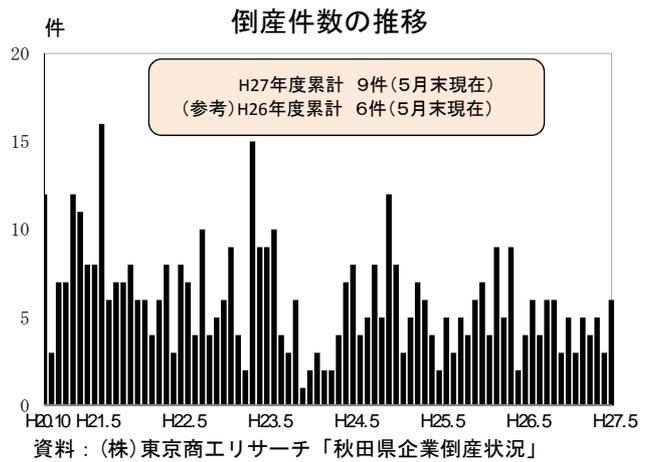
- 旅館・ホテル… 一部で宴会部門等に落ち込みがみられ、前年同月を下回っている。
- 運輸… 総じて堅調に推移している。

～参考 県内経済雇用の状況等～

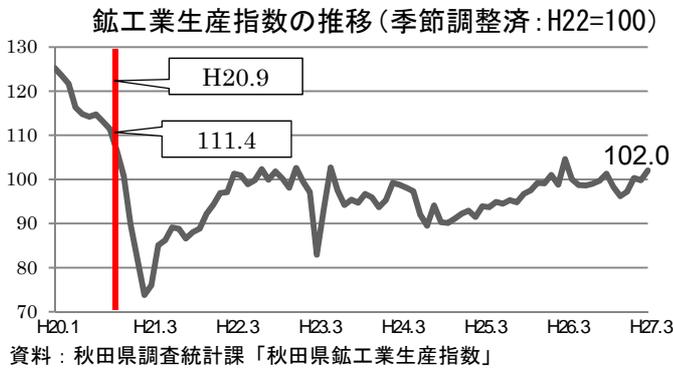
1. 雇用



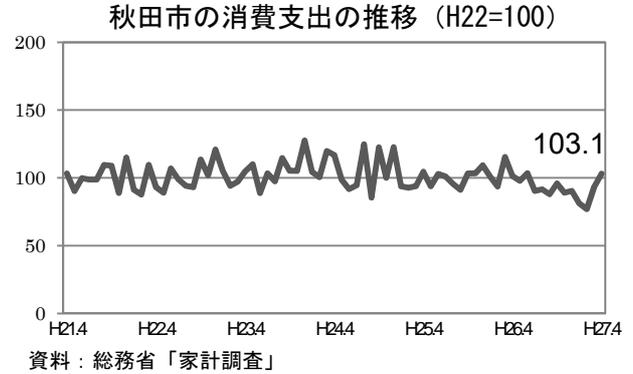
2. 倒産件数



3. 生産



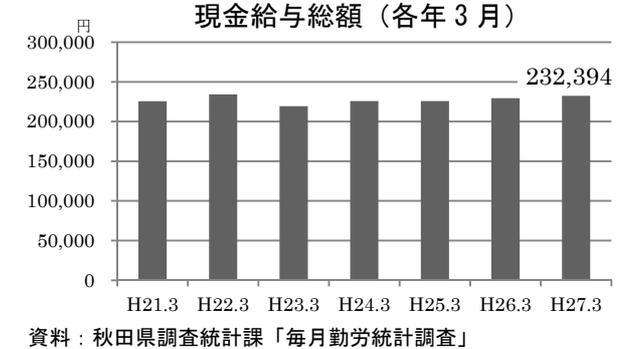
4. 消費



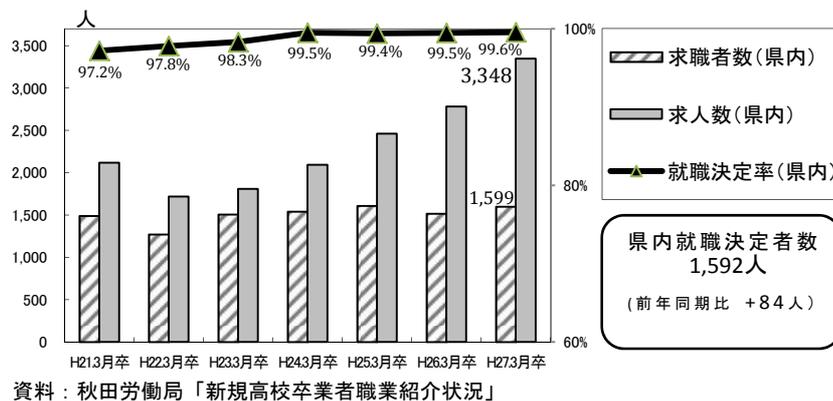
5. 物価



6. 賃金



7. 新規高卒者の県内就職状況(5月末現在)



緊急的な経済・雇用対策の効果について

平成20年9月のリーマン・ショックを契機に急速に悪化した経済雇用情勢に対応するため、「金融対策・資金対策」、「雇用対策」などを柱とする緊急的な経済・雇用対策として、平成26年度2月補正予算まで総額6,078億円を予算化し、切れ目なく対策を講じてきたが、その県内経済・雇用に対する効果を次のとおり推計した。

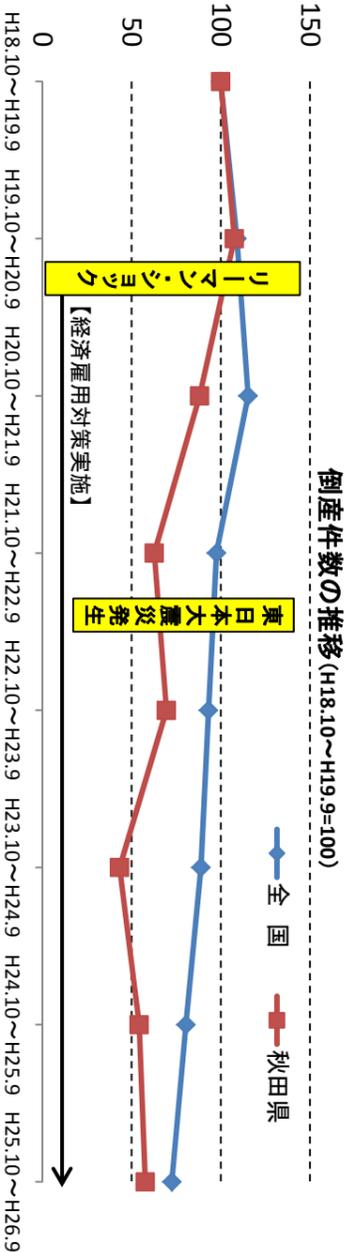
1 金融対策・資金対策の強化 3,916億円 《企業倒産及び離職者の発生を減少させる効果》

➤対策実施前に比べ、実施後6年間の12か月平均で企業倒産が53件、離職者数が680人減少

リーマン・ショック後の急激な経済状況の悪化により、倒産件数の大幅な増加が懸念されたが、対策実施前(直近12か月)に比べ、実施後は年平均で53件減少しているほか、離職者数も年平均で680人の減少となっている。

○全国の推移と比べても、本県の倒産件数は低く抑えられており、経営安定資金等による低利な資金供給や震災後速やかに創設した東北地方太平洋沖地震復旧支援資金が、倒産の抑制等に一定の効果を上げたものと捉えられる。

倒産件数	離職者数
対策実施前直近12か月合計(H19.10～H20.9) (A)	127件 1,338人
対策実施後12か月の平均(H20.10～H26.9) (B)	74件 658人
内訳	
[H20.10～H21.9]	104件 867人
[H21.10～H22.9]	74件 743人
[H22.10～H23.9]	82件 562人
[H23.10～H24.9]	51件 617人
[H24.10～H25.9]	64件 436人
[H25.10～H26.9]	68件 722人
対策実施後の増減件数・人数(C)=(B)-(A)	▲53件 ▲680人
対策実施後の増減率(C)/ (A)	▲41.7% ▲50.8% 参考 [H26.10～H27.3]



2 新規高卒者等の県内就職促進 8億円 《新規高卒者の県内就職を促進する効果》

➤H21.3卒と比較して、就職者数60人、就職決定率1.5ポイント、県内就職率10.1ポイント増加

○新規高卒者の就職決定率、県内就職率等が向上しており、県内高校等に配置された就職支援員によるマッチングやきめ細かな就職面接会の開催などの取組が県内就職の促進に効果があつたと推測される。

○また、小規模事業所(29人以下事業所)の求人も増加しており、商工団体に配置した求人コーディネーター等による求人の掘り起こしが一定の貢献をしたと推測される。

新規高卒者の県内就職の状況

	就職者数(人)	就職決定率(%)	県内就職率(%)	【参考】小規模事業所の求人(人) (29人以下事業所)
H21.3卒	1,448	98.2	53.2	466
H22.3卒	1,247	98.2	55.8	509
H23.3卒	1,483	98.5	62.6	528
H24.3卒	1,533	99.8	63.6	604
H25.3卒	1,602	99.9	65.8	771
※1 H26.3卒	1,508(+60)	99.7(+1.5)	63.3(+10.1)	719(+253)
※2 H27.3卒	1,592	99.6	66.9	※3 1336

※1 ()内はH21.3卒との比較
 ※2 H27.3卒はH27年5月末現在
 ※3 H26年9月末現在の発表より計上方法が変更となったため単純な比較はできない(8月末現在では710人)

3 雇用対策 412億円 《新規雇用を創出し、新規求人倍率を下支えする効果》

➤雇用対策基金、県独自の雇用対策により、16,768人の新規雇用を創出

○雇用対策基金事業(ふるさと雇用再生臨時対策基金事業、緊急雇用創出等臨時対策基金事業)の活用等により、16,768人の新規雇用が創出され、新規求人倍率も改善傾向にある。

○基金事業等による雇用創出数 16,768人

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計
新規求職者数[人]	102,020	98,362	91,924	83,448	80,268	74,182	67,888	598,092
新規求人数[人]	69,191	63,235	73,657	82,083	89,029	89,005	96,085	562,285
新規求人倍率[倍]	0.68	0.64	0.80	0.98	1.11	1.20	1.42	0.94
基金事業等による雇用創出[人]	120	3,482	2,722	3,515	2,277	2,107	2,545	16,768

～2年間の短期集中的な経済・雇用対策について～
 県独自の離職者対策の実施や、国の基金事業の活用等により、5,571人の新規雇用創出等が図られ、有効求人倍率も改善傾向にある。【H24.10～H26.9】

事業名	5,000人雇用計画人数	雇用創出人数
緊急就職サポート事業	2,000	2,385
正規雇用奨励事業	1,500	205
緊急雇用創出等臨時対策基金事業	700	1,999
その他 離職者対策 (緊急就職サポート事業(公共料)や緊急職業訓練受講支援事業、農業法人等の離職者雇用促進事業など)	680	876
企業支援による雇用の創出 (農林漁業の6次産業化拠点施設整備事業など)	111	106
計	4,991	5,571

4 県内需要の拡大等 1,742億円 《県内総生産を押し上げる効果》

➤5,058億円の生産、2,555億円の粗付加価値を誘発

○平成20年秋からこれまで、公共事業、県有施設の修繕、住宅リフォーム支援等の建設関連事業や、環境対応車買換促進等の非建設関連事業など、消費の下支えによる県内需要対策等として総額1,742億円を予算計上しているが、産業連関表(平成17年)による試算では、5,058億円の生産(粗付加価値2,555億円)を誘発する効果があつたと推計される。

○生産誘発額 5,058億円 対予算(1,742億円)比2.90倍
 ○粗付加価値誘発額 2,555億円 [平成25年度県内総生産3兆7,674億円(実質:速報)の6.8%に相当]

産業連関表による経済波及効果の推計

部門別	部門別	予算	生産誘発額	粗付加価値誘発額
建設部門	建設部門	1,631	4,795	2,418
公共事業		1,385	2,169	1,098
県有施設修繕		124	193	98
住宅リフォーム支援		84	1,919	965
その他		38	514	257
非建設部門	非建設部門	111	263	137
計	計	1,742	5,058	2,555

平成26年度秋田県中小企業振興条例関連施策の実施状況について

中小企業振興条例の推進 主な取組状況

- ①全戸配布広報紙や新聞、条例パンフレットによるPR、出前講座等の実施
- ②「中小企業月間」（7月下旬～8月下旬）において、県内8カ所で普及啓発イベントを実施（参加者数：約3,000人）
- ③中小企業振興コーディネーター（4人）の企業訪問による条例や関連施策の普及啓発等（延べ812企業を訪問）

基本的施策 1 経営基盤の強化 主な取組状況

- ①相談機能の強化
商工団体やあきた企業活性化センター等と連携した各種相談対応や専門家派遣を実施。【専門家派遣実績：1,266件（H25：1,086件）】
- ②中小企業支援ネットワークによる支援（県・商工団体・金融機関等で構成）
企業連携・集中支援・事業承継の各ワーキンググループにより中小企業のトータルサポートを継続的に実施。【企業連携WG：4回】【集中支援WG：2回（支援企業6社）】【事業承継WG：9回】
- ③事業承継の推進
秋田商工会議所・県商工会連合会に事業承継相談推進員（5人）を配置し、相談案件の掘り起こしを行ったほか、事業引継ぎ支援センターと連携したきめ細かな相談体制を構築。
【推進員の企業訪問：1,964社・相談企業数：303社】【事業引継ぎ支援センター相談企業数：281社】
- ④中小企業への資金繰り支援
中小企業の設備・運転資金に係る低利な制度融資を幹旋。【新規融資：2,055件28,986百万円】



事業引継ぎ支援センター

基本的施策 4 新たな事業の創出 主な取組状況

- ①地域資源を活用した新商品開発等の支援
あきた企業応援フアンズを活用して製品の開発費用や設備導入を支援。
【あきた企業応援フアンズ：34件（H25：27件）】
- ②起業の促進
起業塾の開催、起業等に要する人件費・初期投資費用等を支援。
【起業塾の開催：9カ所、111回、受講者延べ193人】【起業支援事業：採択11件】
- ③新エネルギー産業への参入支援
新エネルギー産業への参入を目指す中小企業を支援。
【風力発電等メンテナンス技術者養成補助金：2社】【風力発電メンテナンス事業者研修会：3回】



起業塾の開催

基本的施策 5 地域の特性に依じた事業活動の促進 主な取組状況

- ①新たな地域産業の創出
地域資源を活用して新たな地域産業の創出に取り組み市町村等を支援。
【提案型地域産業パワーアップ事業：大仙市（花火産業創出事業）】
- ②伝統的工芸品の振興
産地組合等が行う伝統的工芸品等のブランド化への取組や新商品の開発等を支援。
【伝統的工芸品等振興補助事業：（支援工芸品）川連漆器、大館曲げわっぱ】
- ③商業活動の活性化
先駆的な活動をしている事業者のネットワーク化を図り、相互交流による商業活動の活性化を支援
【フェイスタックサイトの開設による情報発信】
【秋田県事業者ネットワークづくりフォーラムの開催：鹿角市、にかほ市、大仙市】



全国花火競技大会（大仙市）

基本的施策 2 新たな市場開拓等 主な取組状況

- ①海外展開支援
タイに経済・観光交流連絡デズクを開設したほか、県内企業の海外展示会等への出展、海外事務所等の開設を支援。（「あきた海外展開支援ネットワーク」による支援施策等の情報提供）【海外展示会等出展支援：中国（3社）、韓国（2社）】【海外事務所等開設支援：3社（台湾、タイ、シンガポール）】
- ②県産品の販路開拓
中間流通業者の営業カスギルアップ支援、商談会などのプロモーション活動を実施。
【秋田まるごと売り込みモデル事業：4社】【県食材等マッチング商談会：82社参加、商談成立64件】



県食材等マッチング商談会

基本的施策 3 企業競争力の強化 主な取組状況

- ①製品開発等の支援
新規性の高い意欲的な取組を行う企業を「がんばる中小企業」に認定し、試作品等の開発を支援。
【補助件数：46件（製造業：30件、非製造業：16件）】
- ②地域中核企業の育成
地域のリーダーとなる中核企業候補を認定し、経営戦略の策定等を集中的に支援。
【認定件数：10件】
- ③産学官連携の促進
産学官連携コーディネーター（2人）を配置し、大学等との橋渡しやマッチングを行ったほか、研究開発費の助成等を通じて、新技術や新製品の開発を支援。



がんばる中小企業応援事業で開発した燃料電池車用金型

基本的施策 6 人材の育成及び確保 主な取組状況

- ①ものづくり人材の育成
産業技術センターで3次元CAD機器を活用した輸送機産業の設計研修（5日間）を実施。
【初級コース：12人、中級コース：10人、上級コース：9人】
- ②若年者の職業観・勤労観の醸成
高校1年生を対象とした企業見学会を開催。
【職場見学会参加者数：1,812人（33校）、見学企業数：延べ140社】
- ③建設業若手技術者の育成
建設業の若手技術者を対象とする技術力の向上と資格取得に向けた研修会を実施。
【技術者研修：参加者33人】【建設機械運転技能研修：参加者18人】
- ④Aターン人材の確保
Aターンプラザ（東京）にAターン促進専門員を配置し、希望者への相談対応・情報提供等を実施。



産業技術センターでの設計研修会

平成26年度の取組総括

- 商工団体など各支援機関との連携のもと、前年度を上回る専門家派遣事業などを実施し、経営相談機能の充実を図ったほか、低利な融資制度による資金繰り支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を図った。
- 条例の施行とともにスタートした「がんばる中小企業応援事業」等により、製品の開発や事業の多角化を後押ししたほか、県産品の販路拡大に向けて商談会への出展支援やマッチング機会を提供することにより、新たな市場開拓に取り組み企業が現れてきている。
- 平成26年度は、平成27年1月の有効求人倍率が23年2ヶ月ぶりに1倍を超えたほか、企業倒産数も平成の年代で最少となった。景気回復の基調にある中、条例関連施策を積極的に展開することで、県内経済の回復を後押しした。
- 平成27年4月有効求人倍率(季節調整値)：1.00倍
- 平成26年度倒産件数：53件(平成25年度：63件) ※平成の年代で最少件数
- 平成26年度廃業率：3.1%(平成25年度：3.8%) ※全国3.7%

【課題】

- 広報活動や中小企業月間、中小企業振興コーディネーターの企業訪問等による条例や関連施策の普及啓発に努めたが、さらなる認知度の向上に取り組み必要がある。

【参考】中小企業振興委員会での評価・意見

《評価》

- 条例は関係機関の役割がわかりやすくまとめられ、条例の制定は中小企業に対する支援活動の追い風になっている。
- 条例をパッケージングメントに県と支援機関が一体となって中小企業を支援しており心強い。

《意見》

- 条例のさらなる普及啓発が必要である。条例や関連施策を一般県民や小規模事業者にもわかりやすく、伝わりやすい方法で情報提供してもらいたい。
- 関連施策の取組の成果を目に見える形にしてみたい。
- 県内中小企業の受注機会を拡大してほしい。

平成27年度に向けた取組

- 中小企業の経営基盤の強化や起業の促進に引き続き取り組むとともに、競争力の強化に向けて輸送機産業や医療福祉関連産業などの成長分野への参入を後押しするほか、秋田の将来を担う人材の育成及び確保を図っていく。

【条例・関連施策の普及啓発】

- 中小企業振興委員会の意見等を踏まえ、広報媒体や中小企業月間、中小企業振興コーディネーターによる条例や関連施策の普及啓発に努めるとともに、中小企業の技术力量を広く知ってもらうため、「産業フェア(仮称)」の開催を検討していく。

【条例関連施策の主な新規・拡充事業等】

《基本的施策 1 経営基盤の強化》

- 【拡】 事業承継推進事業(専門相談員によるきめ細やかな相談対応、後継者育成塾の開催等)

《基本的施策 2 新たな市場開拓等》

- 【新】 秋田の食海外販路開拓支援事業(台湾等での商談会開催等による販路開拓を支援)

《基本的施策 3 企業競争力の強化》

- 【新】 航空機産業強化支援事業(品質マネジメント規格や特殊工程作業に対する国際的な認証取得を支援)

- 【新】 自動車産業強化支援事業(品質マネジメント規格の国際的な認証取得を支援)

- 【新】 医療福祉関連産業成長促進事業(大学等と共同で取り組む医療福祉関連製品の開発等を支援)

- 【新】 情報関連産業競争力強化事業(自社独自の情報関連商品の開発等を支援)

- 【新】 民間観光宿泊施設魅力向上支援事業(民間宿泊施設の改修等の取組を支援)

《基本的施策 4 新たな事業の創出》

- 【新】 第2期新エネルギー産業戦略策定事業(再生可能エネルギーの導入拡大を関連産業の振興や雇用の拡大に結びつけるための戦略の策定)

- 【拡】 あきた起業促進事業(起業塾受講者へのサポートや起業セミナーの開催等)

《基本的施策 5 地域の特性に応じた事業活動の促進》

- 【継】 提案型地域産業パワーアップ事業(地域資源を活用した新たな地域産業の創出等を図る取組を支援)

《基本的施策 6 人材の育成及び確保》

- 【新】 あきた女性の活躍推進事業(あきた女性の活躍推進会議の設置、女性を対象としたリーダー研修会等の開催)

- 【新】 航空機産業等技術者育成事業(航空機産業等の機械設計・加工技術者の育成)

- 【新】 若者職場定着支援事業(若者の職場定着に取り組む企業を支援)

- 【拡】 学卒者県内就職促進事業(就職説明会の開催、就職情報サイトでの情報発信等)

「植物工場による先端アグリビジネスシステム推進事業」の検証について

地域産業振興課

平成24年から3カ年実施した「植物工場による先端アグリビジネスシステム推進事業」について、成果と課題を検証するとともに、今後の取組の方向を明らかにする。

1 背景と目的

TDK（株）の製造拠点の再編に伴う、離職者や空き工場の発生、関連企業の受注減を受け、新たな雇用創出と地域産業の育成が喫緊の課題となっていた。

そのため、本県で蓄積されたものづくり技術や農業栽培技術に関する知見を活用でき、今後の成長が見込まれる分野のひとつとして、空き工場の再利用と再生可能エネルギーの活用による省エネルギー型の植物工場ビジネスに着目し、ビジネスモデルの実証を通じ、当該分野への参入を目指す県内企業を側面から支援することとした。

2 実施体制

県内企業で構成するあきた植物工場実証コンソーシアム

- ・株式会社フィデア総合研究所（代表）：事業統括、マーケティング
- ・TDK株式会社：エネルギーシステム技術
- ・横手精工株式会社：植物工場栽培実証
- ・支援機関＝秋田県立大学、農業試験場（栽培技術など農業分野の知見）
産業技術センター（エネルギーシステムなど産業技術の知見）
- ・オブザーバー＝株式会社板垣工業、株式会社ビック、三浦電子株式会社、むつみ工業株式会社、株式会社栄田、東北経済産業局

3 実施内容

① 栽培管理システムの開発

- ・既存工場を転用することで、建屋・土地を利用してイニシャルコストを抑制
- ・電子部品や新エネルギー関連の製造技術や生産管理技術を活用
- ・LEDや省エネ蛍光灯の利用による消費電力の低減や、センサーや自動制御等のIT技術や再生可能エネルギーの活用による省エネルギー化

②栽培技術の確立

- ・秋田県立大学や農業試験場が有する水耕栽培技術や高糖度トマト、低カリウムホウレンソウ等の機能性野菜の栽培技術を活用し、高付加価値で市場競争力のある植物の生産を目指し、生育条件の検証・改善を実施

③マーケティング調査

- ・機能性野菜による潜在的需要を掘り起こし、植物工場にとって新しいビジネスモ

デルを提示するため、市場ニーズに合わせた機能性の付与、価格設定、流通ルート
の確保等に向けた市場調査や販路開拓を実施



4 事業費

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	合計
国補助金 (施設整備)	66,835			66,835
国補助金 (雇用基金)		14,359	17,324	31,683
にかほ市		5,000		5,000
県補助金	33,417	8,991	2,000	44,408
合計	100,252	28,350	19,324	147,926

5 実績

①栽培管理システムの開発

- ・栽培品目に適した実験プラントの設計・設置

栽培品目に最適な生育環境を実現させるため、横手精工（株）が有するノウハウ及び支援機関である秋田県立大学、農業試験場、産業技術センターの助言・指導に基づき、品目別に仕様の異なった栽培実験プラントを共同設計し、設置した。

	サダホレソウ、ロメインナス (低カリウム葉菜)	イチゴ	トマト
栽培棚	多段式栽培棚	高設栽培棚	低段密植型栽培棚
培地	無し	ヤシがら	無し
養液供給	湛液循環型水耕	点滴型	薄膜水耕
照明	ハイブリッド蛍光灯 (5,000lux)	パネル型LED (25,000lux)	直管型LED (50,000lux)

- ・ I Tを活用した省エネルギー化の実現

3系統の太陽光発電、蓄電池、系統電力を I T技術による制御により、系統電力の使用を押さえつつ必要な電力を確保し、省エネルギーを達成できるシステムを開発・導入し、安定稼働を確認した。このシステムは、太陽光以外の電源（例えば、風力や小水力などの再生可能エネルギー）からの複合的な給電にも同時対応できる柔軟性・拡張性を備えている。

- ・ I Tを活用した遠隔監視システムの構築

栽培の現場にW e bカメラと温度、湿度、C O₂、養液p H、使用電力量を計測するセンサーを設置し、管理用パソコンで栽培環境を遠隔監視・把握できる体制を整えた。

②栽培技術の確立

- ・ 低カリウム葉菜【機能性野菜】 ～ 量産化に成功

低カリウム化については、秋田県立大学の特許技術による実証栽培に取り組み、平成 25 年度に確認することができた。

(H25. 11 測定)	サダホレンソウ			ロメインナス		
低カリウム度	標準区	低カリ区	低カリ比	標準区	低カリ区	低カリ比
100g 生重換算 mg	631.3	197.1	0.31	313	116.5	0.37

また、生育環境の温度条件の検証や、調整作業（変色や傷ものの除去）の標準化などにより収量の改善が図られている。

	サダホレンソウ		ロメインナス	
	月間良品重量	歩留率	月間良品重量	歩留率
H25. 4	8.0 kg	44.4%	29.3 kg	77.7%
H26. 12	19.8 kg	86.8%	48.3 kg	81.5%
改善幅	+11.8 kg	+42.4%	+19.0 kg	+3.8%

- ・ 高糖度トマト、イチゴ【高付加価値】 ～ 栽培に成功

扇風機の風を利用することで授粉が可能になり、開花・結実・着色のサイクルを継続できることが確認できた。養液の電気伝導度を調整するなどして、徐々に改善が図られてきているが、さらなる栽培条件の確認、把握が必要である。

③マーケティング調査

- ・ 市場調査

植物工場における野菜栽培において、高付加価値を訴求できる品目として有望である機能性野菜について、栽培品目と販売ターゲットを組み合わせるマーケティング調査を実施した。

	総合 病院	介護 施設	個人病院 人工透析	食事提供 委託会社	高級 ホテル	高級 スーパー	食品 メーカー	業務用 卸売会社
低カリ 野菜	○	○	▲	○	—	—	×	○
高糖度 トマト	○	○	—	○	○	○	×	○
イチゴ	○	○	—	○	○	○	▲	○
ハーブ類	—	—	—	—	○	○	▲	▲

○：可能性有り ▲：可能性薄 ×：可能性無し —：不明

・テストマーケティング

社食、レストランに無償提供によるモニタリングを行い、アンケートやヒアリングを実施した。

試験出荷先	出荷状況
TDK株式会社	出荷ペース 毎週 火・水・木曜日 活用状況 工場内の社員食堂にて主にサラダバーとして使用
秋田キャッスルホテル	出荷ペース 毎週 月・木曜日 活用状況 ホテル1階 ダイニング&カフェキャッスルハウスにて使用
株式会社魚国総本社	出荷ペース H25.9~H25.12 (月2回実施) 活用状況 北都銀行の社員食堂にて使用

【感想・意見】

- ・土耕の葉物野菜よりもくせがなく食べやすい。
- ・ほうれん草は生でも食べられるということだが、加熱しても美味しかった
- ・通常の葉物野菜よりもはるかに日持ちがする。
- ・濡れ布巾で包んで冷蔵庫に入れたところ、2週間経過しても鮮度が保たれており、食べてみても食感が失われずにシャキシャキしていた。
- ・これほど長期間鮮度が保てるのであれば在庫管理において食材ロスを減らすことができるので外食産業に向いている。

《その他の実績》

※海外輸出

中国の空き工場に実証を通じて開発された技術を取り入れた植物工場システムを輸出。今後も規模拡大の計画を有している。

※県内企業参入支援

・県内企業視察受け入れ 48社（県外企業及び行政機関含み102社、団体）

・参入事例

① 株式会社りょうめい秋田／スクールファーム河辺

旧赤平小学校の空き校舎を活用した障がい者就労支援事業所として、平成25年3月に施設を整備した。

②株式会社板垣工業（コンソーシアムオブザーバー企業）

空き工場だった三森工場をリニューアルし、平成25年10月に植物工場事業を開始している。

③三浦電子株式会社（コンソーシアムオブザーバー企業）

国の補助金を受け、「水耕栽培における防菌・防藻装置の開発及び高濃度トマトの栽培技術の確立」に取り組む。

6 課題

○システム

- ・単収増加・生産性向上のための改善と生産能力の増強
- ・太陽光発電以外の再生可能エネルギーのベストミックス

○栽培技術

- ・好適条件の異なる品種の混合栽培の最適化
- ・イチゴ・トマトの人工光による安定生産条件の確立

○販路開拓

- ・腎疾患患者への効果の検証
- ・モニターの確保（腎疾患患者、医師、栄養士による低カリウム野菜の認知不足）

7 今後の方向

- ・栽培実証の自主的継続
- ・県内企業、農業関係者、大学、公設試等による次世代農業機器研究会の設立

→ ①実証成果の情報共有

栽培管理システムの開発成果、得られた栽培ノウハウ、マーケティング調査結果

②施設の活用

栽培管理システムの改良、新たな機器の開発・実証
新たな品目の栽培実証

平成26年度公営企業の決算（営業収支）概況について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

収益総額は4,023,524千円となり、前年度に比べ505,581千円の増となっている。これは、会計制度移行に伴う退職給付引当金の取り崩しなど特別利益を計上したことによる。

費用総額は3,249,454千円となり、前年度に比べ265,198千円の増となっている。これは、旧横手発電事務所の減損損失を計上したことなどによる。

この結果、収支差は774,070千円であり、消費税を除いた当期純損益は、723,193千円の黒字となっている。

2 工業用水道事業会計

収益総額は1,009,948千円となり、前年度に比べ86,340千円の増となっている。これは、補助金などにより取得した資産の償却制度の改正に伴う長期前受金戻入を計上したことなどによる。

費用総額は825,817千円となり、前年度に比べ108,051千円の増となっている。これは、電気料金の値上げにより費用が増となったことなどによる。

この結果、収支差は184,131千円であり、消費税を除いた当期純損益は、141,077千円の黒字となっている。

(単位：千円)

		電気事業会計	工業用水道事業会計	合 計
平成 26 年 度	収 益 総 額	4,023,524	1,009,948	5,033,472
	費 用 総 額	3,249,454	825,817	4,075,271
	収 支 差	774,070	184,131	958,201
	純 損 益	723,193	141,077	864,270

※ 純損益は消費税抜き

(参考)

(単位：千円)

平成 25 年 度	収 益 総 額	3,517,943	923,608	4,441,551
	費 用 総 額	2,984,256	717,766	3,702,022
	収 支 差	533,687	205,842	739,529
	純 損 益	498,617	175,654	674,271
増 減 額 H26 H25	収 益 総 額	505,581	86,340	591,921
	費 用 総 額	265,198	108,051	373,249
	収 支 差	240,383	△ 21,711	218,672
	純 損 益	224,576	△ 34,577	189,999